



小倉 健一様

取引年月日：2023年07月15日(土)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-230712882464

合計金額 (税込) 10,995円

ラクスル株式会社

10%対象 10,995円 (内消費税: 1,000円)

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
230712882464-01	チラシ・フライヤー / A3 / 両面カラー / 光 沢紙(コート) / 標準 : 90kg	1,500部	9,235円	出荷予定日: 2023年7月16日 元気はっしん2 0 2 3 夏号

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 9,235円 データチェックお急ぎ便: 460円 オペレーターチェック入稿: 300円
小計 (税抜)	9,995円
合計金額 (税込)	10,995円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。



小倉 健一様

取引年月日：2024年02月02日(金)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-240201485926

合計金額 (税込) 13,065円

ラクスル株式会社

10%対象 13,065円 (内消費税: 1,188円)

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
240201485926-01	チラシ・フライヤー / A3 / 両面カラー / 光 沢紙(コート) / 標準：90kg / 折り加 工：2つ折り(センター折り)	1,000部	11,877円	出荷予定日: 2024年2月3日 元気はっしん2023-2024秋冬 号

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 11,877円
小計 (税抜)	11,877円
合計金額 (税込)	13,065円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksui.com/contact/>) からご連絡ください。

領 収 書

令和 6 年 3 月 27 日

小倉 健一 議員

金額
(消費税込)

4,002円

第5回佐野市議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(令和6年2月8日開催)

佐野市議会報告会運営委員会委員長 横 井 帝 之



佐野市議会議員 おぐら健一 議会報告

6月議会 小倉一般質問 (抜粋)

① 放課後児童クラブ(現状と時間延長の考え方)について



質問：現在の放課後児童クラブの設置状況について。

こども福祉部長 答弁：各小学校区、義務教育学校区の児童数に合わせ、公設は46クラブ47支援単位を設置し、そのうち27クラブ27支援単位を民間事業者に運営委託をしております。また、民設民営の放課後児童クラブは7クラブ8支援単位あり、市全体で53クラブ55支援単位が設置。

質問：放課後児童クラブの令和5年度入所者数、入所数及び入所率、近年の傾向について。

こども福祉部長 答弁：令和5年5月1日現在で小学校及び義務教育学校に通う児童数は5,161名、そのうち放課後児童クラブの入所児童数は公設、民設合わせて1,941名となっておりますので、入所率といたしましては37.61%でございます。近年の傾向につきましては、小学校及び義務教育学校に通う児童数は減少傾向にあるものの、放課後児童クラブの利用率は全学年で年々増加している状況。

質問：利用者アンケートなどの実施状況について。

こども福祉部長 答弁：公設民営の放課後児童クラブにつきまして委託事業者が独自に保護者等に対してアンケートを実施しております。また、民設民営の放課後児童クラブにつきましては、利用している保護者に対しまして本市より毎年利用者満足度調査を実施させていただいており、その結果を事業者にフィードバックし、運営の改善を図っております。公設公営の放課後児童クラブにつきましては、現在アンケート実施に向け準備中でございまして、利用者からの意見を基にクラブの運営に反映できるよう努めてまいりたいと考えております。

市民の声

質問：延長を求める声がございます。午後7時までの延長を可とすること、また早期受入れについての見解は。

こども福祉部長 答弁：本市における民間の放課後児童クラブや保育園等が保育時間を延長していることから、公設の放課後児童クラブについても保育時間の延長をご希望される声があることは承知してございます。しかし、公設の放課後児童クラブの時間延長により、放課後児童支援員の確保やそれに伴う受益者負担、民間放課後児童クラブとのバランスなど様々な課題もございます。本市といたしましては、保護者の就労時間や就労状況の多様化など社会情勢の変化も考慮いたしまして、先ほどご答弁申し上げましたとおり、利用者アンケートを活用し、保育時間延長のニーズを把握の上、実情に応じた適切な保育時間の設定に向け、調査研究してまいりたいと考えております。

②若者に寄り添う佐野市の在り方について

質問：令和3年4月の佐野市議会議員選挙、令和5年4月の栃木県議会議員選挙における10代、20代の有権者数及び投票率について。



選挙管理委員会書記長 答弁：令和3年4月執行の佐野市議会議員選挙の10代の有権者数は1,968人、20代の有権者数は9,163人、推定投票率 10代が約40%、20代が約31%。本年4月に行われた栃木県議会議員選挙は、10代の有権者数は1,962人、20代の有権者数は8,897人、推定投票率は10代が約20%、20代は約17%となっております。

質問：若年層はどんなことに関心があるか

総合政策部長 答弁：今後のまちづくりに重要な項目という設問において乳幼児と妊婦に対する健康診断、相談の充実、子育ての負担感の軽減、ごみの減量化、資源の有効活用、不法投棄防止、これら2項目が上位となっております。

質問：本市の若者の声、どのように捉えているのでしょうか

総合政策部長 答弁：若者の声をどのように捉えているのかにつきましては、市政に関するアンケートや市政懇談会等の広聴事業を通して若者の意見聴取に努めているところでございます。しかし、令和4年度の市政に関するアンケートでは、全体での回答率が51%であるのに対し、18歳から29歳の若年層の回答率は35.4%と年齢層別の回答率では最も少ない状況となっております。また、市政懇談会等の他の広聴事業におきましても若年層の参加は少ないため、若者の声をどう捉えるか苦慮しているところでもございます。これからを担う若者の意見は市政運営において重要であると認識しておりますので、今後は学生との意見交換の場を設けるなど、若者からの意見を募る機会を増やしていきたいと考えております。

質問：新型コロナウイルスによる影響は、若者、社会人としてのスタート、挑戦、成長機会の消失を少なからず生じさせたものと思います。本市はどのように捉え、若者支援に取り組むお考えでしょうか。

総合政策部長 答弁：新型コロナウイルスは、世代、立場を超えて様々な影響を及ぼしたわけですが、特に若者世代の皆さんにとりましては、社会に出るために必要な経験をして心身ともに成長していかなければならない大切な時期に対面学習や交流活動の制約を受けたことによる社会的経験の減少、友人との交流の減少、将来への不安などがストレスとなる心理的な影響、企業等が経済的に疲弊した影響による就労機会の減少など、特に大きな影響を受けた世代であると認識しております。一方で、多様性に寛容で自分らしさを大切にする新しい価値観を持ち、デジタルネイティブである若者世代の皆さんは、デジタル技術を活用してのオンライン教育やリモートワークなどに迅速に適応するなど、行動変容や新しい生活様式への転換を他の世代に先駆けて乗り越えてきたということで、社会の変化への対応力や様々な困難を乗り越える力が養われ、将来の様々な挑戦に対して大

いに役立つ財産になったものと考えております。若者世代の皆さんがこうした経験を糧に自信を持って活躍できる社会をつくっていくことが大切でありますので、若者世代の皆さんと企業や地域社会のニーズに的確に応えられる施策の実行に努めてまいりたいと考えております。

市民の声

質問：二十歳のつどい、旧成人式が中止となり、オンラインで開催された若者たちに一堂に直接会する機会が得られるイベントの開催を提案しますが、どのようにお考えでしょうか。

教育部長 答弁：令和3年1月の成人式が中止となった若者たちへのイベントの開催でございますが、当時中止となった成人式の代替事業としまして、成人式企画運営委員会の皆様の意見を踏まえ、5つの事業を行ったところでございます。1つ目は、市長、議長、教育長、そして各地区の企画運営委員長のご挨拶を録画し、動画配信をいたしました。2つ目は、式典当日開催予定であった抽せん会を録画、動画配信し、当選された方には商品を郵送いたしました。3つ目は、当日配布予定であった記念品を市内4か所で配布いたしました。4つ目は、インスタグラムにおきまして佐野市新成人を祝う2021写真館のアカウントを開設し、記念写真を紹介いたしました。5つ目は、令和3年3月21日にオンライン成人式を開催いたしました。さらに、企画運営委員会の皆様にアンケートを実施し、再度式典を開催するかご意見をいただいたところ、式典開催を希望しないとの回答が71%、開催するとしても学校ごとに開催したいとの答えが24%、地区単位で開催したいとの答えが5%と、このようなアンケートの結果をいただいたところでございます。そのため、今後市主催の式典を開催することは難しいものと考えております。しかし、本市としましても学校ごと、あるいは地区ごとで開催したいというようなご要望があった場合はできる限りのサポートはさせていただきたいと考えております。

③ 観光政策について

質問：観光業へのコロナの影響をどのように捉え、これからの活況、経済発展に結びつけるのでしょうか。



市長（金子 裕）答弁：新型コロナウイルス感染症の拡大により、順調に伸びていた本市の観光入り込み客数が伸び悩んだことにより、観光業を始め、多くの事業者の方々が大変厳しい状況に置かれていることは承知をしております。観光は地域経済の活性化に非常に重要であると深く受け止めており、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ引き下がったことで観光需要の回復に期待が持てることから、これまで中止していたイベントなどを再開し、地域経済の回復、活性化を図ってまいります。また、今年度の新たな事業といたしまして、出流原弁天池周辺と唐沢山神社周辺のライティング、ライトアップを実施する予定でございます。観光客への新たな来訪の動機づけとして、市内の観光資源の磨き上げや活況につなげたいと考えております。

□出流原 PA 周辺開発 関連 経過・現状

令和4年 9月19日 出流原スマート IC 開通

令和4年 10月15日 出流原 PA 周辺総合物流開発整備
B～F ゾーンに係る説明会

- ・ A ゾーン 令和4年度～用地買収
令和5年度～産業団地設計・整備工事
令和7年度～産業用地分譲
- ・ B～F ゾーン 構想段階であり、現段階ではすべてが未定。



令和5年 2月13日 議員事業説明会 **用地取得困難・A ゾーン事業進捗停止**

令和5年 2月議会 債務負担行為補正（変更）

佐野市土地開発公社の事業資金に対する債務補償費10億円を1億2千万円に減額補正。出流原 PA 周辺開発において **A ゾーン全体の用地取得が困難な状況**になり、(地権者サイドによる民間デベロッパーとの売買価格の乖離等) 8億8千万円の減額に至る。

← (小倉) 金子市長は遡って調査を行うと発言。これまでの長い年月と多額の予算執行を重く受けとめて頂き、今後の仕切り直しの意をもって A ゾーンの確かな方針、構想の実現化可能性の提示を強く要望。(建設常任委員会で退席)

現在の状況（6月3日区長会議報告時・7月11日時点）

A ゾーンについて

- ・対象地権者と定期的な折衝、民間事業者の個々の問い合わせに対応（状況）。
- ・2月13日の議員説明会以降、**時間をかけず市の方向性を定めると。現在も同様。**←しかしながら相当時間がかかっている点について、他地権者、周辺住民への定期的な説明、地域説明も含め早期に行ってもらう旨重ねて強く要望。
- ・民間の開発整備であっても市の計画に密接。情報提供がなされるよう要望。

小さなことからお気軽に声かけください。

〒327-0102 栃木県佐野市出流原町2120

携帯：090-6850-0939

メール：nippon-kenni-.1978@ezweb.ne.jp

ツイッターブログ



佐野市議会議員 おぐら健一



佐野市議会議員 おぐら健一 議会報告

元日より能登地震の甚大な被害。避難者約1万5000人（1月19日現在）。被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。佐野市も給水支援等継続実施。本市の受援体制についても連携体制等の確認が求められます。「平時からの備え」今一度皆様もご確認ください。

主な議会（議員）活動

- ・令和5年第3回定例会（9月議会）9/1～9/26
- ・行政視察（総務常任委員会）10/10～10/12
- ・全世代型茶談会10/27（各定例会後予定）

9月議会 小倉一般質問（抜粋）各質問・答弁全文掲載

出流原PA周辺開発

小倉質問：今回の方針決定を市はどのように受け止めているのでしょうか。

金子市長答弁： 出流原PA周辺総合物流開発整備につきましては、今般、市の方針を定めさせていただきましたが、Aゾーンにつきましては、整備を進める上で不可欠な用地の買収が困難であります。また、そうした状況にもかかわらず、市が事業主体となって事業を継続することは、地元住民や地権者の皆様に不要な心配や混乱を招くおそれもあることから、**市が事業主体となったAゾーンの整備につきましては、断念することとさせていただいたものでございます。**

これまで地元住民や地権者の皆様には、説明会や境界測量、物件算定など、事業を推進する上で様々な手続にご理解とご協力をいただき、改めて感謝申し上げますとともに、市によるAゾーンの整備に期待を寄せられた地元住民や地権者の皆様をはじめとした市民の皆様や事業者の皆様には、このような結果となったことについて**おわびを申し上げたい**と思っております。

今後、市としては、民間開発を支援することで、出流原PA周辺総合物流開発整備を推進してまいりたいと考えておりますので、地元住民や地権者の皆様には引き続きご理解とご協力をいただきたいと思いますと考えております。

一般質問中、市長に住民説明会に出席を要望

→9月30日18時 出流原公民館にて今後の方針に係る住民説明会。

金子市長出席。市長、産業文化スポーツ部長、企業誘致課長による説明後、質疑応答がなされました。事業が具体化されていたAゾーンにおける損害等の補償については個別に対応する旨答弁がありました。



選挙投票所の変更について

小倉質問：変更のあった各地区の投票率についての考察をお伺いします。

選挙管理委員会書記長答弁： 前回の平成31年4月の栃木県議会議員選挙の投票率と比較しますと、変更がなかった地区の前回の投票率は40%、今回の投票率は36.04%で、マイナス3.96ポイント、変更があった地区の前回の投票率は47.38%、今回の投票率は41.88%で、**マイナス5.5ポイント**でありました。**変更があった地区と変更がなかった地区は、1.54ポイントの差が生じています。**佐野

市全体の投票率も、前回と比較して4.47ポイント低下し、併せて県内や国内も同じように低迷していることから、引き続き投票環境及び投票率向上に取り組んでまいります。

小倉質問：変更による投票への影響を補う対策に送迎バスの運行等がなされましたが、次回選挙に向けてどのように取り組むお考えでしょうか、お尋ねします。

選挙管理委員会書記長答弁： 今回の選挙では、再編した地区のうち15か所から変更後の投票所へワゴン車による移動支援を行いました。対象地域には、P Rチラシを全戸配布しましたが、利用者は2名という結果でした。次回の選挙でも引き続きP R活動を行い、今回同様の移動支援を行いたいと思います。

また、市では様々な用途に活用できる**マルチタスク車両※**の導入を検討しておりますので、その車両の移動投票所としての活用も併せて検討してまいりたいと考えております。

※マルチタスク車両とは 車内レイアウトを変更することが可能で、1台を様々な用途で活用できるMaaS（モビリティ アズ ア サービス＝公共交通、ライドシェア等のサービスを情報通信技術を活用し、マイカー以外の車両移動を一つのサービスとする概念）向けの仮装車両。社会課題の解決と新たな価値をもたらす。新時代のモビリティ、移動の在り方。



○総務常任委員会行政視察

・山口県周南市「市民の声を聞く課による広聴事業について」

（人口：136,516人、面積：656.29 k m²）

市長による地域や世代に向けた懇談会の開催。他提言箱等の意見数も含め年間888件。対象案件575件の内2割改善実施済み。51%は取り扱えない案件。できないことはできないという旨も市民に理解を図り個々に対応。広聴機会の拡大により市民との信頼関係を築いていました。市長にも対面。偶然にも関わらず温かな歓迎の所作に、担当課職員は3名ながら庁内に行き渡る行政運営の気概を感じました。



・広島県広島市（原爆ドーム、平和記念資料館見学）

・広島県安芸高田市「多文化共生によるまちづくりについて」

（人口：26,749人、面積：537.75 k m²）

安芸高田市は在住外国人のうち最も多い在住外国人はベトナム人。

（佐野市在住の外国人は2990人で最も多いのはベトナム人）

この10月からベトナム人の地域おこし協力隊員を配置。計5名の担当職員。人口減少対策としても消防団活動やイベント等、益々地域の一員として繋ぐ取り組みが期待されています。市長と議会がすれ違いで注目されている安芸高田市。庁内は消極的に感じたが旧市長発案による当事業も費用削減ながら効果最大化を図るため力の入れようを感じました。



おぐらのピックアップ

■10月19日 議員全員協議会
金子市長の予算・決算審査の出席要求について
出席を求めるに賛成 9名 ←おぐら賛成
出席を求めないに反対13名
（議長除く22名中）

現在、委員会条例で市長の出席は任意、議長から必要によって要求できるとなっている。多数決で議会として否となったが、職員と議員のやり取り、審査から実情と必要性を汲み取れるため、市長には可能な限り出席が望ましい。事業や現場を直視し、より推進力を高める行政を築いて頂きたい思いで起立（賛成）。

主な議会（議員）活動

- ・行政視察（会派志翔会）11/13～15【香川県高松市・愛媛県松山市】
- ・佐野商工会議所との懇談会11/17 ・令和5年第3回定例会（12月議会）12/1～18
- ・**予定** 志翔会視察（2/5～7）佐野市議会報告会（2/8）おぐら健一茶談会（2/9）
令和6年第1回定例会（2月議会）（2/22～3/21）

【主な担当委員→議会報告会運営委員会・議会だより編集委員会・指定管理者制度の在り方調査特別委員会】

1 2月議会 小倉一般質問（抜粋）各質問・答弁全文掲載

こども（児童）虐待防止対策について

小倉質問：こども（児童）虐待の現状をどのように認識し、その現状に対する、本市の取組についてお伺いします。

こども福祉部長答弁：児童虐待の現状でございますが、全国の児童相談所が令和4年度に対応した児童虐待の相談件数は、21万9,170件と過去最多でございまして、統計を取り始めてから32年連続で増加しております。児童虐待の相談件数が増加している背景には、相談窓口が普及したこと、通告義務の認知度が向上したことから児童虐待が顕在化したと考えられます。また、児童虐待の増加につきましては、核家族化や地域コミュニティの希薄化、DVなど、子育ての孤立も要因の一つであると認識しております。なお、**本市における児童虐待の相談件数は、令和元年度の65件が過去最多でございまして、令和2年度が50件、令和3年度と令和4年度がそれぞれ59件と横ばいで推移しております。**次に、本市の取組でございますが、妊娠期から子育て期における継続的な相談支援を行い、児童虐待防止の普及啓発に取り組むとともに、児童虐待事案を認知した場合には、学校や児童相談所などの関係機関と相互に連携して、迅速で適切な対応に努めております。

小倉質問：令和6年度より新設されるこども政策課やこども家庭センターの機能を有する組織編成に想定される課題と対応についてお伺いします。

金子市長答弁：**令和6年4月に新設するこども政策課は、こども政策係、こども家庭係、こども健康係の3つの係で構成されます。**こども政策係では、こども政策の立案を担い、こども家庭係では児童福祉機能を、こども健康係は母子保健機能を担います。このうち、こども家庭係とこども健康係の2つの係で、**こども家庭センター**を運営します。組織編成といたしましては、本市におけるこどもまんなか社会の実現に向けて、深刻な少子化や子供の貧困問題、児童虐待、子育て負担の増加といった課題に対する政策の立案から、機動的に施策を推進し、様々な課題に的確にかつ柔軟に対応できる組織といたします。また、同課内に新たに新設するこども家庭センターを、全ての妊産婦、子育て世帯、子供へ包括的に相談支援を行うために、児童福祉機能及び母子保健機能における双方の業務について組織全体のマネジメントを行うセンター長及び両機能を総合的に判断することのできる**統括支援員を配置**し、子供の健全育成を図るため、こども政策の新たな推進体制を整備していくものでございます。

小倉質問：里親制度の周知強化についてどのようにお考えでしょうか。

こども福祉部長答弁：**里親制度**につきましては、やむを得ない事情で保護者と暮らせない多くの子供が家庭に近い環境で生活できるよう**養育里親の必要性と、養育里親が足りていない現状を知っていただくことが重要**であると考えております。今後も**栃木フォスターリングセンターと連携し、積極的な制度説明会を実施**するとともに、広報さの、ホームページ等への掲載、チラシ配布等、里親制度について周知啓発の強化に努めてまいります。

虐待事案は潜在化（気づかないところで発生）等も問題であり、対応に専門性の高い職員が従事。令和6年度～新体制でも人材確保は重要。現状職員は4名。職員増員への質問と研修のあり方（実地研修）を要望。機能する「こどもまんなか社会」へ取り組まねばなりません。

おぐらのピックアップ

■ 11月10日～12月3日（内 計10日間）

出流原弁天池・唐沢山神社 ライトアップ事業

当初予算496万円。実証実験として試験的に実施。弁天池には約5,000人の来場。市内滞在時間の延伸や経済効果等を目的に実施。また市民の皆様には資源の良さの再認識と郷土愛の醸成を図ることも。現在、磯山公園（弁天池・弁財天）は事業実施後も新規来訪者が多くある状況。都市整備課では今年度より散策路の滑落手摺り等の修繕実施中。今後も佐野市、地域の宝を後世に繋ぐため取り組みます。

■ 12月18日 議員全員協議会

指定管理者制度の在り方調査特別委員会設置について

特別委員会設置に賛成 12名 ←おぐら賛成

既存の常任委員会において対応10名（議長除く22名中）

極東体育施設の破産から令和5年11月30日、極東エイジェックパートナーズが指定管理取消。議会（全員協議会）賛成多数により調査特別委員会設置決定。選定経緯、議会への少ない提出資料についても疑問。2回目は1月12日開催され調査対象について協議。指定管理者制度導入施設は50施設（令和5年12月現在）。今回の発生事案を基に現指定管理者制度に対して再発防止に向け調査に望みます。

■ 12月議会

議案第115号 佐野市企業立地促進条例の改正について※

- ・本社等移転を行った企業に対する奨励金（法人市民税相当額）の制度追加。
- ・新設及び増改築を行った企業に交付する奨励金→10億円上限を設ける。

議案第117号 佐野市民間産業用地整備促進条例の制定について※

・民間事業者が行う産業用地整備に要する費用に対し奨励金を交付することにより、産業用地の整備の促進を図る。対象は5ha以上の開発。1ha当たり1,000万円、5億円を限度。※対象区域に出流原PA周辺総合物流開発整備の構想エリア含む。

■【出流原関連】12月21日西根公民館にてほ場整備説明会。

多くの地権者出席。40ha超の未整備田畑対象（出流原、寺久保）。増える耕作放棄地、担い手に繋ぐためにも畦畔除去による大区画化や暗渠排水による乾田化で大型機械導入等効率的な農業へ土地改良整備が急務不可欠。本事業強く推進しなければなりません。

■ 1月23日

両毛六市議員懇談会研修会

会場は足利市。両毛六市

（佐野、足利、太田、館林、桐生、みどり）86名、内佐野

市議は16名出席。分科会では佐野市「部活動の地域移行について※」自身座長役として任。分科会後、昼食会で情報交換、現地視察（ココ・ファーム）実施。

※令和6・7年度部活動地域移行推進計画（佐野モデル）を整え、令和8年度までに全小中学校において休日の活動の半分を地域クラブ活動に移行する。受け皿となる民間指導員の確保や公教育（部活動）との格差の影響、費用負担など多く課題はあるが、令和3・4年度国の実践研究としての取り組みを令和5年拡大し、地域実情に応じて段階的移行を進める。



佐野市議会議員 おぐら健一

〒327-0102 栃木県佐野市出流原町2120

携帯：090-6850-0939

メール：nippon-kenni-.1978@ezweb.ne.jp

ブログ（旧ツイッター）

